

2019.2.12号

[2019.2.4~2019.2.8]

# Japan

## 日本・ウィークリーレポート

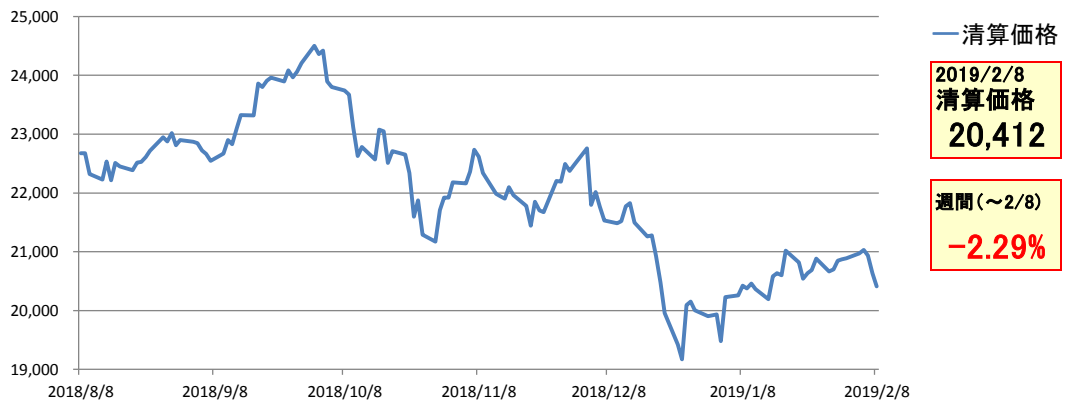
(くりっく株365: 日経225 証拠金取引)

日経225証拠金取引は、「日経225」の数値をもとにした価格(マーケットメーカーが提供する価格)により取引されます。「日経225」の数値×100円を売買単位(1枚)として取引されます。

日経225証拠金取引は、上昇してスタートしましたが、決算失望銘柄の下落や米国株安を背景にリスク回避が強まり、週間で2.29%安と反落して終了しました。

### ● 株式相場動向

#### ◎ 清算価格の動き



#### ◎ 先週(～2/8)の値動き

日経225証拠金取引は、上昇してスタートしましたが、決算失望銘柄の下落や米国株安を背景にリスク回避が強まり、週間で2.29%安と反落して終了しました。週明けは、強い米経済指標を受けて円安が進んだことから、幅広い銘柄に買いが入り取引対象指数の日経225は20900円台に到達。翌5日は21000円台をうかがう展開となりましたが、指数寄与度の大きいファーストリテイリングの大幅安が響いて下げに転じました。その後も決算を発表したトヨタの下落に加え、成長率見通しの引き下げが嫌気された欧州株の下落、米中通商協議への期待が剥落した米国株の下落などが重しとなり、日本株も売りが強まりました。週末8日は3連休前の手じまい売りも相場の押し下げ要因となりました。

### ● 騰落率

	1週間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	年初来	2012/11/14 以来(注)
日経225 証拠金取引	-2.29%	+0.17%	-9.75%	-9.99%	-3.91%	-10.47%	+135.24%

(注)野田首相(当時)が衆議院の解散を表明した日。

### ● 基準日における各インデックスの値を100として指数化

下記の表に記載の数値は、「くりっく株365」の取引対象となる株価指数の値を基に算出しています。

	前週末の値 =100	1ヶ月前の値 =100	3ヶ月前の値 =100	6ヶ月前の値 =100	1年前の値 =100	一昨年末の 値=100	2008/9/12(注) の値=100
日経225	97.81	100.64	90.42	89.79	92.88	89.32	166.46
NYダウ	100.17	105.54	95.86	98.13	105.22	101.57	219.81
FTSE100	100.73	103.05	99.03	90.93	98.61	91.98	130.54
DAX®	97.55	100.95	94.62	86.33	88.96	84.43	174.93

(注)リーマン・ショック(2008年9月15日)の前営業日(12日の金曜日)

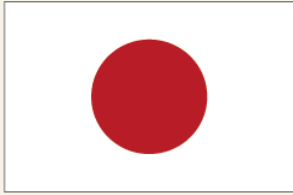
本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ  
本レポートは、本取引所が株式会社DZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は株式会社DZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。株式会社東京金融取引所

\* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きいため、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。

### [取引対象株価指数]

#### 日経平均株価(日経225)

「日経225」は、東証1部上場の市場を代表する225銘柄で構成されています。



金融取

東京金融取引所



● 経済指標

◎今週の注目指標・イベント予定

発表日	対象期間	対象国	指標名	予想	前回
2019/2/13	12月	ユーロ圏	鉱工業生産(前年比)	-3.2%	-3.3%
2019/2/13	1月	米国	消費者物価指数(CPI)(前年比)	1.5%	1.9%
2019/2/14	10-12月期	ドイツ	GDP速報値(前期比)季調値	0.1%	-0.2%
2019/2/14	10-12月期	ユーロ圏	就業者数速報値(前年比)	1.2%	1.3%
2019/2/14	10-12月期	ユーロ圏	GDP2次速報値(前年比)	1.2%	1.2%
2019/2/14	12月	米国	小売売上高(前月比)	0.2%	0.2%

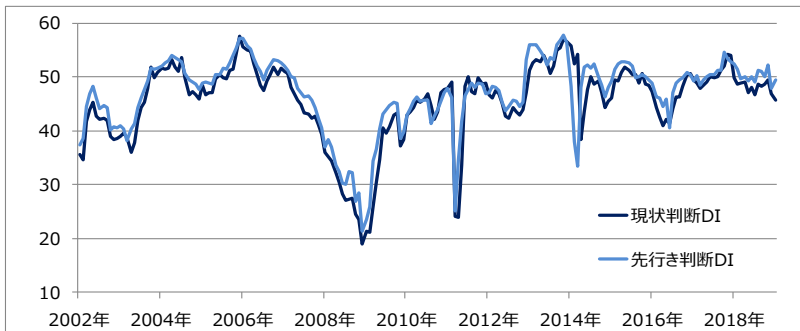
● 基礎講座

景気ウォッチャー調査(1月)～現状判断DIが12カ月連続で50を下回るも先行き判断DIはやや改善を示す

内閣府が8日に発表した1月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが45.6と12月の46.8から1.2ポイント低下し、12カ月連続で景気改善と悪化の境目である50を下回りました。分野別では、飲食関連(12月:47.2⇒1月:44.2)、小売り関連(12月:45.3⇒1月:42.5)の低下が目立っています。「インフルエンザの流行で外出を控えるように促す報道を、恨みたくするような客足である。例年以上に冷え込んでいる」(甲信越＝一般レストラン)とインフルエンザの流行の影響を伝える声も届いています。先行き判断DIは12月の47.9から49.4へと1.5ポイント上昇しましたが、12月に続き50を下回りました。分野別では、飲食関連(12月:44.4⇒1月:49.7)、サービス関連(12月:49.1⇒1月:51.0)の上昇が目立っています。「3カ月先の予約も既にあり、先の間合せ等も受けている」(九州＝高級レストラン)、「皇太子殿下の御即位に伴うゴールデンウィークの10連休が、そろそろ身近な話となる。駆け込み需要も含めて、この機会しか10連休はないといった雰囲気が出てくる」(近畿＝旅行代理店)と10連休の好影響を示す声も届いています。景気ウォッチャー調査は毎月25日から月末に実施されており、現状判断DIは景気が3カ月前と比べて良くなっているかどうかを示し、先行き判断DIは今後2～3カ月前の景気が良くなるかどうかの見通しを示す指標です。

(図表)「景気ウォッチャー調査」の現状判断DIと先行き判断DI(いずれも、季節調整値)の推移

・2002年1月～2019年1月



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」のデータより、株式会社DZHフィナンシャルリサーチ作成。

・最近1年間の動き

	現状判断DI	先行き判断DI
2018年2月	48.6	51.4
2018年3月	48.9	49.6
2018年4月	49.0	50.1
2018年5月	47.1	49.2
2018年6月	48.1	50.0
2018年7月	46.6	49.0
2018年8月	48.7	51.1
2018年9月	48.3	51.0
2018年10月	48.6	50.0
2018年11月	49.5	52.2
2018年12月	46.8	47.9
2019年1月	45.6	49.4

● 配当相当額

配当相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が受け取り、売り建玉を持つ場合に投資家が支払うものです。

年月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	今月(～2/8)
配当相当額	1,374円	15,500円	0円	0円	3,650円	170円	0円

\*日次の配当相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

● 金利相当額

金利相当額は、「くりっく株365」の取引時間帯終了時において、買い建玉を持つ場合に投資家が支払い、売り建玉を持つ場合に投資家が受け取るものです。

年月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	今月(～2/8)
金利相当額	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

\*日次の金利相当額を月ごとに集計した金額(1枚あたりの金額)

本レポートはお客様への情報提供のみを目的として作成したもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資をなさる場合の最終ご判断は、お客様ご自身でご判断なさるようお願い致します。本レポートは当社が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートを原因とするお客様の直接的あるいは間接的損失および損害については一切補償には応じません。 Copyright 株式会社DZHフィナンシャルリサーチ  
本レポートは、本取引所が株式会社DZHフィナンシャルリサーチから提供を受けて公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は株式会社DZHフィナンシャルリサーチに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。 株式会社東京金融取引所

\* 本商品は預託すべき証拠金の額に比して取引金額が大きい為、相場次第で差し入れた証拠金以上の損失が発生することがあります。